

◆ News Release ◆

株式会社阪急交通社

阪急交通社グループ 2023年度 決算について

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の決算について、下記のとおりお知らせします。

記

(単位:百万円…未満切捨て)

	売上高(対前年度増減率)	営業利益(対前年度増減率)
2023年度 (2024年3月期)	216,915(13.3%)	4,968(△67.4%)
2022年度 (2023年3月期)	191,400(216.8%)	15,257(—)

※阪急交通社グループとは、株式会社阪急交通社、株式会社阪急阪神ビジネストラベル、株式会社阪急トラベルサポートの3社
※売上高は「収益認識に関する会計基準」にて記載。

1. 売上高について

■全体の概況

当期における社会状況は、雇用や所得環境が改善される中、景気の緩やかな回復基調が継続する一方で、円安の進行や世界的な物価上昇に加えて、ロシア・ウクライナ、中東における情勢の悪化があり、国際的な経営環境に対する先行き不透明感が強まりました。

旅行業界においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより人流が活発化し、国内旅行や訪日旅行の需要が回復しました。一方で、海外旅行は円安と燃油価格の高騰、海外諸国の物価上昇の影響を受け、需要の回復に遅れが見られました。

このような状況のもと、当社では国内旅行を中心に高付加価値商品の開発に注力することで、事業環境の厳しい海外旅行を補い事業基盤の強化を図るとともに、ソリューション事業で新しい分野の事業領域の拡大を進めました。

■国内旅行

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、本格的な旅行需要の回復が見込める環境が整い、全国で募集活動を積極的に行いました。花火や紅葉のライトアップの貸切イベントツアーなど高付加価値商品の開発を積極的に推進したほか、テレビ通販で全国各地から出発する旅行商品を年間を通じて販売しました。また、阪神タイガースの優勝記念セールに取り組むなど、機を捉えた商品のスピーディーな販売に努めました。その結果、令和6年能登半島地震の影響は受けたものの、堅調な経済環境のもとで事業を進めることができ、売上高は前年を上回りました。

■海外旅行

5類移行による一定の需要回復はあったものの、円安と燃油価格の高騰、海外の物価高の影響を受け、海外旅行市場の回復の速度は緩慢で、厳しい事業環境が続きました。こうした中、日本路線の航空座席供給量の回復が進んだ韓国や台湾を中心にアジア諸国の販売を強化したほか、燃油高や物価上昇の影響を受けにくい日本発着クルーズの販売に積極的取り組みました。また、海外旅行のリピーターに底堅い需要のある欧州や秘境と言われる中南米やアフリカを中心に、継続的な募集活動を行いました。その結果、期の後半にかけて回復が進み、売上高は前年を大きく上回ったものの、コロナ禍以前には至りませんでした。

■訪日旅行

円安を背景に訪日旅行市場は需要回復が進みました。こうした中で当社の訪日旅行は、欧米を中心に順調に回復し、売上高は2018年度を上回りました。関西万博など今後のさらなる需要の増加を見据え、海外現地法人や海外取引先との連携を強め、訪日顧客の受け入れ体制の基盤を整えました。

■その他事業

これまでに旅行業で培ったノウハウを活かし、新型コロナウイルス関連事業以外の受注に努めました。その結果、各種コールセンター事業や空港での出入国補助業務、災害時の自治体への支援事業など新分野の業務を受託し、事業領域の拡大を図りました。前年からは新型コロナウイルス関連業務の反動減もあり、売上高はその水準に至りませんでした。事業の多角化につながる結果となりました。

2. 営業利益について

国内旅行は販売強化による増収を図ったことにより、前年を上回りました。海外旅行においても取扱いは前年を大きく上回りました。一方、ソリューション事業は、新分野の受注があったものの、新型コロナウイルス関連業務の受注が減少したことにより、前年を大きく下回りました。その結果、営業利益は49億68百万円となりました。

3. 今後の見通し

コロナ禍の収束に伴い、人流が活発化し、社会経済活動は本格的に回復していますが、一方で、世界的なインフレやエネルギー、資源価格の高騰に加えて人手不足など、将来に向けて新たな課題も顕在化しており、訪日旅行の需要増に伴う国内旅行商品の仕入れの制約や、円安や燃油高による海外旅行の仕入れ価格の高止まりなど、当社を取り巻く厳しい経営環境は今後も継続することが予測されます。

このような環境のもと、当社における旅行商品では、お客様の安心・安全の確保を最優先することはもとより、付加価値の創出に注力していきます。当社の強みである添乗員同行の募集型企画旅行商品の充実により販売拡大を図り、商品の品質強化と高い顧客満足度の維持を一層進めます。

国内旅行では、季節限定の商品やイベント・祭り・花火などを組み入れた高付加価値商品の開発をさらに進めることで、継続して安定的な収入を確保し、事業基盤の盤石化に努めます。

海外旅行では、国際情勢や円安、供給航空座席の制限など、依然として懸念材料はあるものの、さらなる需要の回復が見込まれることから、社会情勢を注視しながら積極的な募集告知を継続します。

訪日旅行では、拡大する需要を取り込むための業務体制を強化し、事業の拡大に取り組みます。

ソリューション事業では、これまで培ったノウハウやネットワークに加えて、当社の強みであるスピーディーな業務遂行力を活かして、さらなる事業領域の拡大を目指します。

こうした各事業の強化により収入の拡大を図る一方で、DX化を推進し、データ分析を通じた募集効率の向上や、業務全般における生産性の向上を図ることで、長期にわたる安定的な経営基盤を構築し、新たな価値創造に向けて取り組みを進めてまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社阪急交通社 広報部

〒105-0004 東京都港区新橋 3-3-9 TEL:03-6745-7333/FAX:03-6745-7351

〒530-0001 大阪市北区梅田 2-5-25 TEL:06-4795-5711/FAX:06-4795-5724